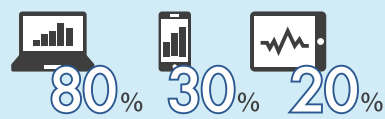


オフィスのICT環境について

Q あなたの事務所は、パソコン（タブレット）やスマートフォンなど支給されていますか

支給（一部、全スタッフへ）は、PCは約8割、スマートフォン約3割、タブレットは約2割



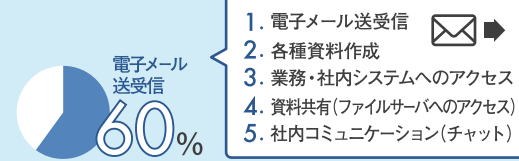
Q テレワーク用に専用のパソコンのレンタルや持ち帰りなどが認められていますか？

「認められている」「一部のメンバーのみ認められている」で約6割



Q 自宅から社内システムにアクセスして業務を行えますか

「電子メールの送受信」が、約6割



可能な業務

- 電子メール送受信
- 各種資料作成
- 業務・社内システムへのアクセス
- 資料共有（ファイルサーバーへのアクセス）
- 社内コミュニケーション（チャット）

テレワークの実施状況

Q あなたの事務所では、テレワークを導入していますか

約半数はテレワークを導入している



実施していない理由のベスト5

- テレワークに適した業務がない（約半数）
- 情報漏洩などセキュリティが心配
- オフィスにリモートで業務を行うツール導入が不十分だから
- スタッフの自宅のPC環境が整っていない
- 会社の経営方針で対面でのコミュニケーションを重視しているため

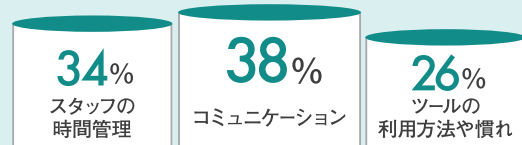
Q テレワークの実施頻度は、どれぐらいでしたか？

週に2回以上テレワークしている方が約7割



Q テレワークを導入する上で難しかった点は、どのような点ですか？

「コミュニケーション」が約4割



Q テレワークの利用で感じた課題はどのような点ですか？

「紙の書類のやりとりが難しい」約5割



テレワークの課題 ベスト5

- 紙の書類のやりとりが難しい
- 社内の報告・連絡・相談がうまくできない、遅くなる
- 書類が持ち出せず作業が進められない
- 同僚や部下の進捗が把握できない
- 承認や請求書など押印が必要な場合、出社が必要になる

Q テレワークに関連する補助金や助成金の活用をしましたか

「活用の予定はない」が7割以上



Q テレワークのメリット／デメリットはどのような点があると思いますか？

- | メリット | デメリット |
|------------------|---------------------------|
| 生産性・業務効率化の向上 | コミュニケーションがなくなる |
| ワーク・ライフ・バランスの実現 | セキュリティのリスク・労働実態の管理 |
| 育児・介護に携わる社員の雇用継続 | 管理や評価がしにくい |
| コスト削減 | その他（「仕事のオンとオフがはっきりしない」など） |
| 多様な人材の活用 | |

Q これからもテレワークを継続して利用していきますか？

「利用していく」が7割以上



税理士・公認会計士のこれからの働き方

Q 今回の新型コロナウイルスの影響で、会計事務所にも働き方にも変化はあったと思いますか？

「特に変化はない」が約6割



- 特に変化はないと思う
- 顧客の安心感は面接が必要・セキュリティの問題があり変えていない
 - スタッフも高齢の為、テレワークの操作などは苦手だから
 - 地域的にITリテラシーが高くないからIT導入を行っていない
 - テレワークでは品質や期限が保てないため、結局、出社が必要になる。
 - 顧問先が高齢化のため・客先からの要望がない。
 - 訪問反対の意見もない

- 悪い方向に変化
- コミュニケーション不足
 - 簡単に連絡がとれない
 - 遠隔作業が当たり前となった。
 - 助成金指導で大変
 - 変な時間に仕事をする。

Q これからの事務所経営で生産性を高めるための積極的に導入していきたい内容はどのようなものですか？

「ペーパーレス・電子印」が半数

- ペーパーレス・電子印
- クラウドツールの導入
- テレワーク・リモートワーク
- 生産性に対するスタッフの理解
- 事務所のICT環境整備
- WEB会議を活用したコミュニケーション

リモートコミュニケーション

Q コロナウィルスでの自粛中の顧問先とのコミュニケーションはどのようにしていましたか

「電話」が約8割



Q WEB会議・ビデオ会議などを利用したりリモートでのコミュニケーションを体験して、どのように感じましたか？

WEB会議の活用を前向きに考えている事務所、約8割



事業主にも聞いてみました！

充分に活用できると判断している方が、約8割以上



Q 顧問先とのリモートコミュニケーションをしていない方にお聞きします。その理由はどのようなものですか？

実施していない理由のベスト5

- 電話とメールで事足りるため（約半数）
- 顧問先が訪問を望んでいるため
- 顧問先が慣れないため、導入すると手間が増えるため
- ツールなどの導入ができていない
- 自身が利用の方法がよくわからない



事業主にも聞いてみました！

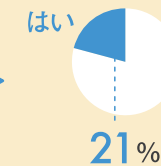
- 電話とメールで事足りるため（約6割）
- 顧問事務所が訪問を望んでいるため
- ツールなどの導入ができていない
- 訪問されることに価値があると考えているため
- 自身が利用の方法がよくわからない

Q 遠隔サポートツールを利用して顧問先をサポートしていますか。その理由も教えてください。

利用している理由

- 顧問先へのきめ細やかな対応として（半数以上）
- 顧問先訪問の移動時間を短縮し生産性をあげるため（半数以上）
- 電話や訪問での説明が困難な場合のツールとして利用
- 遠隔地の顧問先開拓として

税理士・公認会計士



事業主



利用している理由

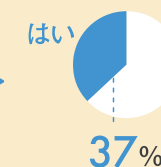
- 顧問事務所から細かい対応を受けられるから（約6割）
- 遠隔地の顧問事務所に依頼しているから
- 顧問事務所への訪問の移動時間を短縮し生産性をあげるため
- 電話や訪問での説明が困難な場合のツールとして利用

Q 紙の証憑をデジタル化していますか。その理由も教えてください。

利用している理由

- コスト削減（経費精算に関わる人件費や領収書をファイリングする作業時間）（約7割）
- オンラインでのやりとりが進んでいるため
- 検索性や訪問なしでの対応ができるようになるため
- クラウド会計システムを利用したため
- 顧問先から依頼されたため

税理士・公認会計士



事業主



利用している理由

- オンラインでのやりとりが進んでいるため（約4割）
- コスト削減
- 顧問事務所から依頼されたため
- 検索性や訪問なしでの対応ができるようになるため
- クラウド会計システムを利用したため

会計事務所にも、テレワーク、WEB会議などの働き方改革が求められている！

新型コロナウイルス感染症の影響でどの会計事務所もテレワークを余儀なくされました。もともと会計事務所での業務である記帳や決算書・税務申告書の作成はパソコンで行うものです。数年前からクラウドサービスを活用する事務所も増えていたので、急遽オンライン中心のやりとりで切り替えても、それほど支障はなかったように見えます。とはいえ、取引先に高齢者がいたり、紙中心の業務があったり、思うようにリモート環境を構築できなかった事務所もあるようです。ただ、会計業務のオンライン化が進めば「遠方とのやりとりがオンラインで完結する＝商圏を広げられる」「コストが削減できる」といったメリットで会計事務所の利益を増やすことができます。テレワークになじみのなかった事務所にとって、コロナはリモートワークの重要性を考え、試す機会になるかと思われます。



テレワーク・リモート環境を構築しよう！

アンケートの詳細をご覧になりたい方は、こちらのURLへ。【<https://www.accnt.jp/report/2020/>】
※会計事務所検索エンジン調べ税理士・公認会計士278人事業主1,000人にアンケート実施（2020年8月）
会計事務所白書とは…ミロク情報サービスが刊行する事業主と税理士・公認会計士の実態調査の結果をまとめたレポートです。

アンケートの詳細をご覧になりたい方、会計事務所検索エンジン掲載ご希望の方は <https://www.accnt.jp/report/2020/> または、

会計検索エンジン

検索

